

総務部

平成十八年度予算概算要求
〔美ら島の魅力最大限に
活かす施策・事業を推進〕

1 自立型経済の構築に
向けた産業の振興

沖縄の優位性や地域特性を生かした産業振興による自立型経済の構築に向けた取組を支援します。

(1) 観光・リゾート産業の振興

多様なニーズに対応した通年・滞在型の質の高い観光・リゾート地の形成に向け、沖縄県観光振興計画に沿った施策の推進を支援します。

国際的な質の高いリゾート地を目指して、観光産業のイメージ・魅力向上に向けた施策に取り組むほか、引き続き離島における観光地の整備を促進します。

また、沖縄の豊かな自然、歴史、文化等を生かして、世界遺産の周辺整備や体験滞在交流の促進、バリアフリー観光の推進等多様なニーズに対応するための施策を継続して実施するほか、沖縄の景観に十分配慮した社会資本整備の推進に取り組みます。

沖縄型特定免税店や世界的規模を誇る国営沖縄記念公園海洋博覧会地区沖縄美ら海水族館 世界遺産を有する首里城地区については、観光拠点としての活用を図ります。

(2) 情報通信関連産業の振興

沖縄の新たなリーディング産業として期待される情報通信関連産業の一層の発展に向け、沖縄県情報通信産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信産業振興地域制度や情報通信産業特別地区制度等を活用するとともに、ＩＴ分野における新事業創出体制の強化を図り、新たな企業の立地・集積を促進します。また、沖縄のＩＴエンジニアのスキルアップによる情報通信関連産業の一層の発展・振興を図るため、高度なＩＴ人材の育成に引き続き積極的に取り組むとともに、離島における情報格差の是正等を図ります。

(3) 農林水産業の振興

亜熱帯性気候等の地域特性を活かした活力ある農林水産業の振興に向けて、沖縄県農林水産業振興計画に沿った施策の推進を支援します。

特に亜熱帯・島しょ性の地域特性に適合する農林水産業の生産基盤の整備を推進するとともに、基幹作目であるさとうきびに

対応し、適切な医療サービスの提供を図るため、へき地保健指導所等の整備を進めます。

また、沖縄の特殊事情に伴う特別対策として、不発弾等対策事業や対馬丸関連事業等を引き続き実施します。

6 多様な人材の育成と
文化の振興

人づくりの基盤となる初等中等教育の充実を図るため、老朽校舎の改築や学校教育の情報化等を促進します。

さらに、沖縄における今後の産業振興の方向性を踏まえ、観光リゾート産業、情報産業、金融業、地方行政を担う人材の育成に積極的に取り組めます。

7 持続的発展を支える
基盤づくり

広大な海域に多くの離島が散在する沖縄にとって県民生活の安定や産業の振興を図る上で重要な空港、港湾、道路等の交通体系の整備をはじめ、水資源の開発、生活環境基盤の整備など各種の基盤整備を沖縄の景観に十分配慮しつつ戦略的、重点的に進め、活力ある地域としての持続的発展を支える基盤づくりを推進します。

道路交通の円滑化や安全性の確保を図るため、交通基盤整備、交差点改良、公共交通の有効活用策の実施等、総合的な取組みを行うほか、防災対策としても有効な電線類の地下収容空間の整備を進めます。

8 離島・過疎地域の
活性化など均衡のとれた
活力ある地域づくり

沖縄の持続的な発展に向けて、それ

この度、平成十八年度内閣府沖縄関係予算の概算要求・要望がまとまりました。

平成十八年度は、沖縄振興特別措置法（平成十四年四月施行）に基づいて策定された沖縄振興計画（同年七月決定）の中間年度（五年目）に当たることから、自立型経済の構築、離島の活性化等に向けて、より一層効果的な施策の推進を図ることとし、産業・科学技術振興に関する施策をはじめ、地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の魅力が最大限活きるような施策・事業等を、以下のとおり重点的に進めることとしています。

なお、三位一体改革については、補助金の交付金化に対応した、交付金額の算定にかかる特例措置と、交付金の一括計上方式を継続するほか、補助金の廃止に対応して、従来、補助金の嵩上げが行われていた部分を沖縄振興特別交付金により措置するなど、沖縄振興計画の推進に支障が生ずることのないよう、引き続き必要な措置を講じることとしています。

係る糖業の振興とウリミバエ等の特殊病害虫の対策を引き続き行います。

また、赤土等流出防止対策など環境と調和した持続型農林水産業を推進するとともに、沖縄水産特産品を対象に、他県産・外国産の混入防止等を図るトレーサビリティシステムを開発するための調査を行います。

(4) 製造業の活性化、金融業等の
集積促進と新規事業の創出等

特別自由貿易地域への更なる企業立地、集積を図るための事業を行うとともに、新たに、創・操業支援施設整備事業を実施します。

また、金融業務特別地区制度等も活用し、名護市への金融業等の集積を支援します。

さらに、ＩＴ・バイオ等の分野における研究開発力の向上やその成果を活用した新規産業の創出、地場産業の振興等を図るため、沖縄県学官共同研究を推進するとともに、特に発展可能性の高いバイオテクノロジーの研究開発事業に対してさらなる支援を行います。

健康食品産業の競争力向上に向けて、引き続き総合的な品質向上策を実施します。

産業基盤の整備、中小企業支援、新規事業の創出等のため、沖縄振興開発金融公庫の融資・出資の有効活用を図るとともに、引き続きベンチャー事業に対する支援を実施します。

それぞれの地域が持つ課題に的確に対応し、均衡のとれた活力ある地域づくりを推進します。

このため、沖縄振興計画の圏域別計画に基づき、均衡ある地域の発展に留意しつつ、各般の施策の具体化を図ります。また、地域の産業振興等を図るべく沖縄振興のための特別の予算措置を継続します。

特に、離島の活性化は、沖縄の振興にとって重要な課題であるとともに、国土保全の面でも重要であることから、引き続き地域資源を活用した特産品や観光のブランド化の推進など、美ら島の持つ魅力が最大限発揮できるような取組等を促進するほか、離島・過疎地域における港湾、空港、離島架橋、下水道等の整備をはじめ、生産基盤の整備、保健医療の確保と福祉の向上、教育の充実、生活環境基盤の整備等を進めます。

また、新たに、ファッション産業をはじめとする県内の各業界においてデザインの戦略的な活用がなされるよう促進策を検討・試行します。

2 雇用の安定と職業能力の
開発

雇用の促進や職業能力の開発等に向けて、沖縄県職業安定計画に沿った施策の推進を支援します。

情報通信関連産業等の重点産業分野において、雇用の創出と人材育成を一体的に行う戦略産業人材育成支援事業を実施します。

3 沖縄科学技術大学院大学
（仮称）等による科学技術の
振興と国際交流・協力
拠点の整備等の推進

世界に開かれた最高水準の教育・研究を行う沖縄科学技術大学院大学（仮称）設立構想の着実な推進のため、平成十七年九月に設立された独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構が行う研究事業、施設整備の推進等に対して適切な支援などを行い、構

9 普天間飛行場の
移設・返還等に係る取組

「普天間飛行場の移設に係る政府方針（平成十一年十二月閣議決定）等に基づき、普天間飛行場の移設・返還の実現に向けて着実な取組みを図るとともに、沖縄県及び地元地方公共団体との間の各種協議会等を中心に、普天間飛行場の移設に伴う移設先及び周辺地域の振興、沖縄県北部地域の振興、駐留軍用地跡地利用の促進及び円滑化等の諸課題に引き続き取り組めます。

また、駐留軍用地跡地の利用の促進については、国、県及び関係市町村の密接な連携の下、跡地利用計画の策定及びその具体化に向けて取り組めます。

さらに、沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業を引き続き鋭意実施します。

平成18年度予算概算要求・要望額（単位：百万円 %）

事 項	平成18年度 概算要求・ 要望額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
I 基本的政策企画立案等経費	31,922	29,317	2,605	108.9
1.沖縄振興計画推進・評価調査費	100	100	0	100.0
2.沖縄における産業・科学技術振興関係経費	6,717	4,636	2,081	144.9
3.沖縄離島（美ら島）活性化特別事業費	420	395	25	106.3
4.普天間飛行場等駐留軍用地跡地利用推進関係経費	320	277	44	115.8
5.沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	8,091	7,807	284	103.6
6.沖縄北部特別振興対策事業費	5,000	5,000	0	100.0
7.沖縄特別振興対策調整費等	5,000	5,000	0	100.0
8.その他	6,273	6,102	171	102.8
II 沖縄振興開発事業費等	295,029	253,956	41,073	116.2
1.沖縄振興開発事業費	288,737	247,797	40,939	116.5
（1）公共事業関係費	267,684	231,705	35,979	115.5
（2）沖縄教育・文化振興事業費	11,701	10,628	1,073	110.1
（3）沖縄新大学院大学施設整備費	6,016	1,002	5,014	600.3
（4）沖縄保健衛生等対策諸費	338	1,464	△1,126	23.1
（5）沖縄農業振興費	2,998	2,998	0	100.0
2.沖縄振興特別交付金	30	30	0	100.0
3.戦後処理経費	553	558	△5	99.1
4.沖縄体験滞在交流促進事業等関係経費	470	331	139	142.0
5.沖縄振興開発金融公庫補給金等経費	5,240	5,240	0	100.0
計	326,951	283,273	43,678	115.4